

はじめに

◆ 「地域・自治体政策集」とは

地域・自治体政策集は、1991年に発行され、今回で第14版となります。

これは1989年に連合が結成され、「政策・制度に関する要求と提言」を作成したことにあわせ、自治労としても「地域・自治体政策集」を作成したことに始まりです。

その内容は、当時の自治研活動、また1980年代の地方行革に対抗するため自治労が方針化した地域活性化の取り組み（行革・地域生活圏闘争）などの経験と蓄積を踏まえたものでした。

◆ 「地域・自治体政策集」の目的

「地域・自治体政策集」は、①自治体の一線ではたらく組合員が日常の業務を遂行する上での指針とする、②国と地方の行財政の抜本的な改善のための運動の指標とする、③住民との連携・共同による新たな地域づくりの目標とする内容をめざすものとして、作成されました。

そして、1991年の定期大会では、「地域・自治体政策集」で示した要求と提言を基礎として、それぞれの地域の特性と実情に応じた独自課題を設定して、その実現に取り組むこととしました。

◆ 今回の「地域・自治体政策集」（第14版）の特徴

今回で第14版となる「地域・自治体政策集」は、全自治体の共通の到達目標を示すものではなく、自治労がめざす政策方向に沿った政策提言集・政策カタログとしてまとめたものです。このため、地域の実情に応じて、具体化される政策には当然、違いが出てきます。そこそこ踏まえれば、1991年大会の議論にもあったように、「地域・自治体政策集」をそれぞれの地域事情に応じ、より柔軟に活用していただくことこそが重要となります。

◆ 統一自治体選挙を控えて

とくに2023年は4年に一度の統一自治体選挙にあたります。日々変化する自治体における政策課題について、その時々により統一的政策を示すことは困難といえますが、こうした統一自治体選挙などの節目に、議員候補の方々と一定の政策協議を行うことは極めて重要です。

この「地域・自治体政策集」はその一助となることをめざすとともに、産別ネット上での掲載資料とすることで、現場からのご指摘、ご意見をより柔軟に反映することを意識しています。各県本部・単組における政策議論について、今後も本部と連携しながら一層深めていくことができれば幸いに存じます。